

課名		子育て支援課																																
実施目標		安心して子どもを育てることを支援する																																
基礎情報				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																						
事業No.	総括プログラム	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画		実績		事後評価		活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性							
						第5次実施計画	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減		②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値							実績値	5,903,704																
7		特別児童扶養手当支給事業				経由事務	支給対象者	239人	260人			経由事務	支給対象者	257人							不可	必要	法外不可	不可	無	なし			予算なし					
8	総	母子福祉管理事務	母子・寡婦の福祉の向上を図るため行う。	母子・寡婦家庭等	定例定型					2,609		適切に事務を行い成果が出ている	A	相談件数	年延1,500件	2,641					未	高	高	高	現状維持				なし		維持			
8		母子福祉管理事務				自立支援相談の実施	相談日数	年243日	年243日(1,401件)		2,609			自立支援相談の実施	相談日数	年244日									不可	必要	法外不可	不可	無	なし		維持		
9	総	母子父子家庭親子ふれあい事業	母子・父子家庭の家族内の親睦を図るため行う。	母子・父子家庭等	定例定型					1,527		適切に事務を行い成果が出ている	A	開催回数	年1回	1,133					未	高	高	高	現状維持				なし		維持			
9		母子父子家庭親子ふれあい事業				ふれあい大会の開催	開催回数	年1回	年1回		1,527			ふれあい大会の開催	開催回数	年1回									不可	必要	法外不可	不可	無	なし		維持		
10	総	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭等で日常生活に支障が生じるときに、日常生活の世話を行う家庭生活支援員の派遣を行う。	母子・寡婦家庭等	定例定型					273		適切に事務を行い成果が出ている	A	支給回数	不定期	341					未	高	高	高	現状維持				なし		維持			
10		母子家庭等日常生活支援事業				家庭生活支援員の派遣	派遣時間	年150時間	年200時間		273			家庭生活支援員の派遣	派遣時間	年150時間									不可	必要	法外不可	不可	無	なし		維持		
11	総	母子家庭高等技能訓練促進費事業	母子家庭の生活の安定に資するため、資格取得の促進を行う。	母子・寡婦家庭等	定例定型					10,530		適切に事務を行い成果が出ている	A	支給回数	月ごと	34,986					未	高	高	高	現状維持				なし		維持			
11		母子家庭高等技能訓練促進費事業				資格習得相談の実施	受講者数	年9人	年10人		10,530			資格習得相談の実施	受講者数	年9人									不可	必要	法外不可	不可	無	なし		維持		
12	総	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母が自主的に職業能力の開発を推進するため、指定した講座修了後給付を行う。	母子・寡婦家庭等	定例定型					43		適切に事務を行い成果が出ている	A	支給回数	不定期	190					未	高	高	高	現状維持				なし		維持			
12		母子家庭自立支援教育訓練給付金事業				教育訓練講座受講相談の実施	受講者数	年4人	年3人		43			教育訓練講座受講相談の実施	受講者数	年4人									不可	必要	法外不可	不可	無	なし		維持		
13	総	地域児童福祉推進事業	地域で自主的に子育て家庭支援に取り組む団体及び集団保育を行う団体に助成を行う。	集団保育を行う団体等	定例定型					1,696		適切に事務を行い成果が出ている	A	保育団体育成の実施 子育て支援家庭講演会の開催	保育団体育成30団体 子育て支援家庭講演会開催1回	1,752					未	高	高	高	現状維持				なし		維持			
13		地域児童福祉推進事業				保育団体育成の実施	育成団体数	年30団体	年33団体		1,636			保育団体育成の実施	育成団体数	年30団体									不可	必要	法外不可	不可	無	なし		維持		
13		地域児童福祉推進事業				子育て支援家庭講演会	開催回数	年1回	年1回		60			子育て支援家庭講演会	開催回数	年1回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
14	総	茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業	茅ヶ崎駅北口子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	定例定型					16,445		適切に事務を行い成果が出ている	A	利用者数	年18000人	17,512					未	高	高	高	現状維持				有り		維持			
14		茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業				子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年16000人	年19529人		16,445			子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年18000人										不可	必要	法外不可	不可	無	なし		維持	

課かい名		子育て支援課																																					
施策目標		安心して子どもを育てることを支援する																																					
基礎情報				実施計画				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																							
事業No.	総括プログラム	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画事業名	実績			事後評価		22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性											
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額		事務事業の目的に対する成果の状況	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)		活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働		⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容							
								活動指標の名称	目標値																								実績値	5,903,704	5,903,704	活動指標の名称	目標値	5,035,268	5,035,268
								活動	活動指標の名称																								目標値	実績値	5,903,704	5,903,704	活動指標の名称	目標値	5,035,268
14		茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業				茅ヶ崎駅北口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間150件	年間155件			茅ヶ崎駅北口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間150件		業務計画						可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	職員の間外勤務の縮減のため、再任用職員の活用の検討	予算なし									
15	総	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業	茅ヶ崎駅南口子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	定例定型					13,415		適切に事務を行い成果が出ている	A		利用者数	年11000人	12,864					未	高	高	高	現状維持		可	必要	法令不可	不可	無	有り		維持				
15		茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業				子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年11000人	年10991人		13,415		子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供	利用者数	年11000人	12,864	業務計画										可	必要	済	不可	無	なし		維持					
15		茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業				茅ヶ崎駅南口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間230件	年間188件				茅ヶ崎駅南口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間200件		業務計画						可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	職員の間外勤務の縮減のため、再任用職員の活用の検討	予算なし								
16	総	浜竹子育て支援センター事業	浜竹子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	定例定型					10,979		適切に事務を行い成果が出ている	A		利用者数	年12000人	12,205					未	高	高	高	現状維持		可	必要	法令不可	不可	無	有り		維持				
16		浜竹子育て支援センター事業				子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供・子育て講座開催	利用者数	年11000人	年12534人		10,979		子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供・子育て講座開催	利用者数	年12000人	12,205	業務計画										可	必要	済	不可	無	なし		維持					
16		浜竹子育て支援センター事業				浜竹子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間130件	年間138件				浜竹子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間130件		業務計画						可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	職員の間外勤務の縮減のため、再任用職員の活用の検討	予算なし								
17	総	ファミリーサポートセンター事業	子どもを預け、預かる相互援助活動により、余裕を持った子育てができるよう育児支援を行う。	子育て家庭	定例定型					16,584		適切に事務を行い成果が出ている	A		活動件数	年7000件	16,162					未	高	高	高	現状維持		可	必要	法令不可	不可	無	有り		維持				
17		ファミリーサポートセンター事業				子どもを預けたい人と預かることができる人が会員となり、アドバイザーの調整により子どもを預かり合う相互援助活動	活動件数	年7500件	年6956件		16,584		子どもを預けたい人と預かることができる人が会員となり、アドバイザーの調整により子どもを預かり合う相互援助活動	活動件数	年7000件	16,162	業務計画										可	必要	済	不可	無	なし		維持					
17		ファミリーサポートセンター事業				ファミリーサポートセンター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間110件	年間117件				ファミリーサポートセンター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間110件		業務計画						可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	職員の間外勤務の縮減のため、再任用職員の活用の検討	予算なし								
601	総	子ども手当事務事業	次世代の社会を担う子ども一人の育ちを社会全体で応援するため、子どもを手当を支給する。	児童を養育している者	定例定型					28,479		適切に事務を行い成果が出ている	A		事業No18に統合																								
601		子ども手当事務事業				手当の支給	支給回数	年3回	年11回		28,479		事業No18に統合																										
18	総	子ども手当支給事業	次世代の社会を担う子ども一人の育ちを社会全体で応援するため、子どもを手当を支給する。	児童を養育している者	定例定型					4,119,908		適切に事務を行い成果が出ている	A		支給回数	年3回	3,493,931					未	高	高	高	現状維持		可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持				
18		子ども手当支給事業				手当の支給	支給回数	年3回	年11回		4,119,908		手当の支給	支給回数	年3回	3,463,512	業務計画										可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持					
18		子ども手当事務事業				手当の支給	支給対象者	20,762人			30,419		手当の支給	支給対象者	20,762人	30,419	業務計画										可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持					
19	総	小児医療費助成事業	小児の健康増進及び保護者の経済的負担の軽減	就学前の乳幼児等	政策	小児医療費助成事業の充実				430,896		適切に事務を行い成果が出ている	A		助成件数	年242000件	415,861					未	高	高	高	現状維持		可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持				

課名		子育て支援課																														
施策目標		安心して子どもを育てることを支援する																														
基礎情報				実施計画				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																
事業No.	総括プラン	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画事業名	実績			事後評価		22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性				
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額		事務事業の目的に対する成果の状況	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)		活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働		⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
								活動指標の名称	目標値																							
19		小児医療費助成事業				助成対象者への医療証交付	交付件数	年15000件	年14280件			助成対象者への医療証交付	交付件数	年15000件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
19		小児医療費助成事業				病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年1700件	年6187件		19,803	病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年2040件		20,793	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
19		小児医療費助成事業				国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年264633件	年236148件		411,093	国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年239960件		395,068	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
19		小児医療費助成事業				県費補助金申請事務	申請回数	年4回	年4回			県費補助金申請事務	申請回数	年4回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
20	総	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図る。	ひとり親等の家庭	政策						102,358	適切に事務を行い成果が出ている	A	助成件数	年37200件	96,723	業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
20		ひとり親家庭等医療費助成事業				助成対象者への医療証交付	交付件数	年240件	年305件			助成対象者への医療証交付	交付件数	年240件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
20		ひとり親家庭等医療費助成事業				病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年1700件	年1716件		577	病院窓口で対応出来なかった分を償還払いする	償還払いの件数	年1700件		3,385	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
20		ひとり親家庭等医療費助成事業				国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年34000件	年37642件		101,781	国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年35500件		93,338	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
20		ひとり親家庭等医療費助成事業				県費補助金申請事務	申請回数	年4回	年4回			県費補助金申請事務	申請回数	年4回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
21	総	幼稚園就園奨励費補助事業	私立幼稚園が免除または減額した保護者負担相当額(国庫補助対象分)を、私立幼稚園に助成することにより、保護者の負担を軽減する。	通園する幼児の保護者	定例定型						292,549	適切に事務を行い成果が出ている	A	補助の完了	3月	257,000	業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
21		幼稚園就園奨励費補助事業				私立幼稚園等就園奨励費補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期	11月・2月交付	11月・2月交付		284,827	私立幼稚園への就園奨励費補助金の交付(事業No.22と23に分割)	交付申請書等の受付・審査の時期	11月・2月交付		257,000	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
21		幼稚園就園奨励費補助事業				私立幼稚園等団体補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期	7月交付	7月交付		2,430	(事業No.24へ分割)																				
21		幼稚園就園奨励費補助事業				幼稚園等特別支援教育補助金の交付	交付申請書等の受付・審査の時期	1月交付	1月交付		5,292	(事業No.25へ分割)																				
21		幼稚園就園奨励費補助事業				国庫補助金の申請	補助金の申請回数	年1回	年1回			国庫補助金の申請	補助金の申請回数	年1回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
21		幼稚園就園奨励費補助事業				私立幼稚園協会との情報交換	情報交換会の開催	年1回	年1回			(事業No.24へ分割)																				
22	総	幼稚園類似施設就園奨励費補助事業	幼稚園類似施設が免除または減額した保護者負担相当額を、幼稚園類似施設に助成することにより、保護者の負担を軽減する。	通園する幼児の保護者	定例定型									補助の完了	3月	13,919	業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持	

